

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド

(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式



愛称:

ぽちたま



「ペットのヘルスケアは注目の成長市場！！」



家族の一員として大切に育てられていることや医療技術の進歩などから、近年ではペットも高齢化が進んでいます。人間の世界では高齢化の進展に伴い、ヘルスケア関連市場が高い成長を遂げてきましたが、ペットの世界でも同様の動きが見られます。

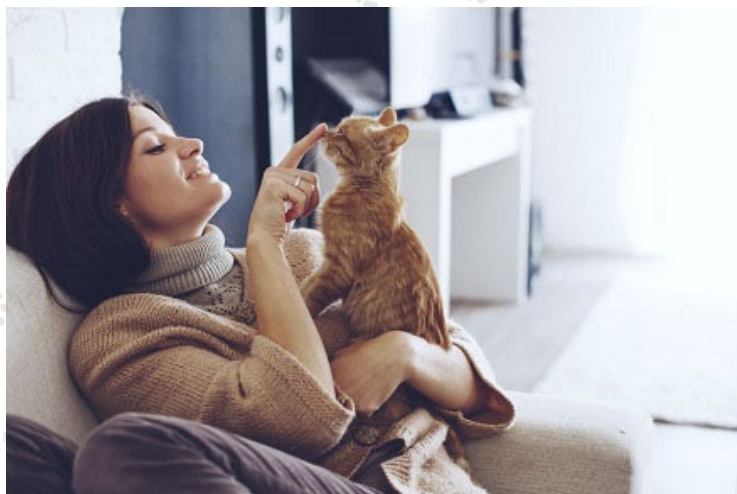
動物医療検査

ペット向けのヘルスケア関連市場の中でも、特に動物医療検査は成長分野として注目されています。

米国のアイデックスラボラトリーズは、175カ国以上で動物病院向けに血液検査や尿検査などの医療診断サービス、医療管理システムを提供し、動物医療検査の分野において全世界でトップクラスのシェアを有する大手企業です。

同社の強みは、長年にわたり蓄積した犬や猫などの病気に関する膨大なデータを保有していることだと考えています。

動物は、「言葉を発しない」「文章で表現しない」ことから、症状が微細であったり無症状の場合、病気になっても進行状況がわかりにくく、疾患が見落とされることがあります。



また、動物の種類、年齢、生活環境などにより病気になるリスクも異なることから、病気を特定するために、このようなデータは非常に貴重です。

同社はこれらのビッグデータを活用して、病気の早期発見や診断精度の向上につなげるなど、質の高い医療診断サービスを提供しています。

同社の調査によると、「自分自身の健康管理と同じくらいペットの健康管理も重要である」と回答した人の割合は7割以上にも及び、いかに飼い主にとってペットが大切な存在であり、ペットの健康が優先順位の高いものであるかが分かります。こういった人々の意識からも動物医療検査は、一層の成長が見込まれるサービスです。同社は、高い競争優位性を背景に、長期のEPS(一株当たり利益)の成長目標を年率+15%～+20%としており、今後も高い利益成長が期待できる企業であると考えています。

※ 画像はイメージです。

※ アイデックスラボラトリーズの開示資料を基に東京海上・アセットマネジメントが作成しています。

※ アイデックスラボラトリーズは、2020年12月30日時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



動物用医薬品

また、同じペット向けのヘルスケア関連市場の中で、動物用医薬品の分野についても引き続き成長が見込まれています。



米国の動物用医薬品メーカーである**ゾエティス**はその恩恵を受けると考えています。

同社は、1950年代に米国の医薬品大手ファイザーのアニマルヘルス事業として誕生し、2013年にファイザーから独立しました。現在では、100以上の国で製品を販売する、動物用医薬品の分野で最大手の企業です。

8種のコアとなる動物種(肉牛及び乳牛、豚、鶏、羊、魚、犬、猫、馬)を対象に、動物用医薬品、ワクチン、診断検査を中心として、遺伝子検査やバイオデバイス及び様々なサービスを提供しています。**製品ラインナップは約300にも及ぶなど、事業が分散されている点や、多くの画期的な新薬を生み出すなど、医薬品の高い開発力が強み**であると考えています。

そのため、動物用医薬品市場が拡大する中、高い競争優位性を背景に、引き続き利益成長が期待できると考えています。

また、近年では、動物医療検査分野の高い成長性に着目し、2018年に動物用医療機器の開発、製造、販売に従事している米国のアバキスを買収しています。

引き続き、当ファンドではペット向けのヘルスケア関連市場の動向に着目していきます。

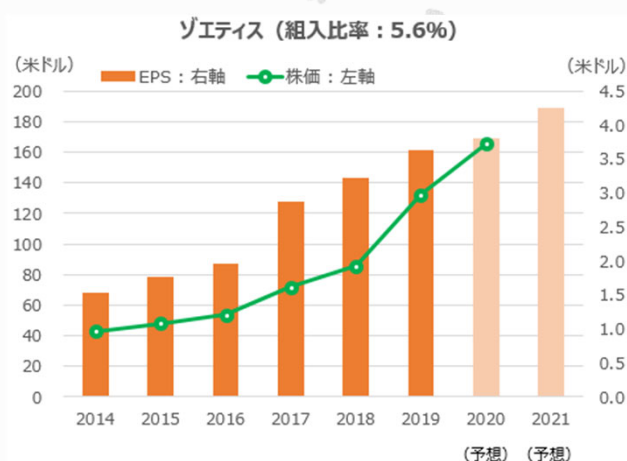
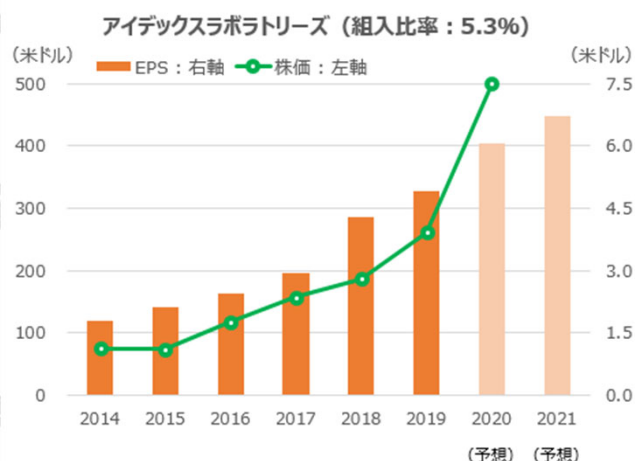
※ 画像はイメージです。

※ ゾエティスの開示資料を基に東京海上・アセットマネジメントが作成しています。

ファンドの組入銘柄の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

期間:2014年～2021年、期末ベース(12月)
(株価は2020年末まで)

※ 組入比率は2020年12月30日時点



出所:ブルームバーグ

※ 図のEPS(1株当たり利益)は、調整後1株当たり利益(予想は作成日時点のブルームバーグ予想)です。

※ アイデックスラボラトリーズ、ゾエティスは、2020年12月30日時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

お申込みメモ 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 申込みに ついて	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 その他	信託期間	2022年10月12日まで(2017年6月30日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入価額に**3.3%(税抜3%)**の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用：ファンドの純資産総額に対し、**年率1.683%(税抜1.53%)**をかけた額(信託報酬)

その他の費用・手数料：以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 - 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - 信託事務等にかかる諸費用
- ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時点)

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※ エース証券は1月20日より取扱い開始

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

🎥 動画公開中！

東京海上AM
YouTube
チャンネル



【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。